View metadata, citation and similar papers at core.ac.uk
brought to you by CORE

【原著論文】

芸術活動の経験が特性的自己効力感の形成に及ぼす影響

宇惠　弘*

A Study of the Effect of Art Careers on the Formation of General Self-Efficacy

Hiroshi Ue

要　旨

本研究の目的は、芸術活動と自己効力感との関連に焦点を当て、特に、芸術活動を経験する（実施する）ことによって、特性的自己効力感の形成に影響がみられるのかを検討することである。大学生209名を対象として質問紙調査を実施した。分析の結果、(1) 芸術活動は女子学生に多く実施される傾向があり、(2) さらに女子学生では、芸術活動に費やした時間が長い（複数の活動を長期継続している）場合、自己効力感が高くなることが示された。

Abstract

The purpose of this study was to clarify the relationship between careers involving art activities and general self-efficacy (GSE). The subjects of the questionnaire were 209 university students. The results were as follows : (1) a large number of female students tended to engage in art careers ; (2) of these female students, those who spent a lot of time creating and practicing in arts long-term showed a higher GSE than students who did not.

● ● ○ **Key words**　特性的自己効力感 general self-efficacy／芸術活動 arts carrier patterns

Ⅰ．問　題

自己効力感を基礎づける4つの情報源（「遂行行動の達成」「代理経験」「言語的説得」「生理学的状態（情動喚起）」）から考えると、青年期に当たる大学生の自己効力感の形成に影響を与える要因として、幼児期から思春期にかけてのさまざまな経験を挙げることに無理はないであろう。自己効力感の高い大学生がこれまでにどのような経験（経験の質）をどのくらいの期間（経験の量）体験してきたかを明らかにすることができれば、逆に、幼児期から思春期にかけてどのような活動をどのように経験することが自己効力感の形成に効果を及ぼすのかについて示唆を得ることできる。

自己効力感には課題特異的な（領域固有の）自己効力感と特性的な（一般的な）自己効力感の2つの水準

受付日　2017. 9. 20 ／ 受理日　2018. 1. 19
*関西福祉科学大学　心理科学部　教授

があると考えられており、自己効力感の研究は前者から始まり、後者へと発展した[1]。まず、この2つの水準についての先行研究を概観する。

課題特異的な自己効力感の研究については、学習場面や運動場面を対象とした研究を取り上げる。学習場面を対象とした研究では、Pintrich and De Groot（1990）による学習動機づけ方略尺度（motivated strategies for learning questionnaire）に含まれる自己効力感の項目[2]が使用されることが多く、原因帰属、学習方略、自己調整学習などと自己効力感との関連が検討されている[3][4][5][6]。運動場面を対象とした研究では、Marcus, Selby, Niaura, and Rossi（1992）による運動実施に対する自己効力感尺度[7]が使用されることが多く、高齢者、中高年、大学生を対象として、運動変容の段階と運動実施に対する自己効力感との関連が検討されている[8][9][10]。他方、特性的な自己効力感に関する研究では、坂野・東條（1986）による一般性自己効力感尺度[11]や成田・下仲・中里・河合・佐藤・長田（1995）による特性的自己効力感尺度[12]が開発されており、いずれの尺度も、運動前後の自己効力感の変動に指標として実践的な効果測定研究に使用されている[13][14]。

課題特異的な自己効力感も特性的な自己効力感も、人間行動の予測に焦点を当てた研究からスタートしたことから、自己効力感の形成過程に関する研究は少ないことが指摘されている[1]。しかし少ないながらも、スポーツキャリアという運動経験を指標として、自己効力感の形成過程を取りあげた研究が行われている[15][16][17][18]。

三好・大野（2011）は、Erikson の心理社会的発達理論によって特性的な自己効力感の形成過程の説明を試みている[1]が、スポーツキャリアのような運動経験のように、ある活動の実施経験を具体的な指標とすることによって実証的な観点から形成過程の説明が可能となるだろう。

ところで、学校教育で対象となる教科について考えてみると、国語や算数などの学習系の教科と、体育や美術などの実技系の教科に分けることができる。先に示したとおり、自己効力感の研究では、学習系の教科や実技系でも体育（運動）に関する研究は行われているが、美術や音楽など芸術活動に関する研究は少ない。学校教育場面で教科学習を考えると、学習活動や運動活動と自己効力感との関連だけでなく、芸術活動と自己効力感との関連を検討することの意義は大きい。

美術や音楽など芸術活動を対象とした自己効力感の研究について調べてみたところ、以下のとおり大別して3点に分類できた。1点目は、理論的な研究である。自己調整学習や学習意欲の理論から音楽活動に関する自己効力感について論じているが理論的考察に終始し、実証的なデータとしては示されていない[19][20]。2点目は、実践的な研究である。音楽教育にリズム運動を取り入れたリトミック、一方的な美術鑑賞ではなく、主体的かつ集団的、双方向的に作品に関わっていく対話型鑑賞、芸術療法（コラージュ）、臨床美術実践プログラムによる造形表現活動などの事例・実践活動を通して、自己効力感が向上することをそれぞれ述べているが、定量的な分析は行われていない[21][22][23][24][25]。3点目は、実証的な研究である。縣・岡田（2010）は、美術の表現や鑑賞への動機づけに至る媒介変数として「表現に対する効力感」を設けた仮説モデルの検証し[26]、白水・山田・日高（2013）は、ボディーパーカッションの実施前後で、ボディーパーカッション効力感の変動することを示している[27]。吉村・芝崎（2015）は、保育士養成に関わるピアノ指導を受ける学生のピアノ経験の有無と音楽学習に関する自己効力感との関連を検討し、ピアノ経験のある学生の自己効力感が高いことを示している[28]。以上のように、音楽や美術などの芸術活動と自己効力感との関連を検討した研究は、理論的な研究や実践的な研究にとどまり実証的な研究が少ない。また、一時的な芸術活動による自己効力感の変容について検討はされているが、自己効力感の形成過程や発達過程を対象とした研究はみうけられない。

以上の点を踏まえ、本研究の目的は、芸術活動と自己効力感との関連に焦点を当て、特に、芸術活動を経験する（実施する）ことによって、特性的自己効力感の形成に影響がみられるのかを検討することとした。先に述べたように、特性的自己効力感の研究は課題特異的自己効力感と比較して研究が少ないことの他、現状では芸術活動に対する自己効力感を測定する尺度が見当たらないことから、本研究では特性的自己効力感を分析の対象とした。

Ⅱ．方　法

1．調査対象者

4 年制私立大学の学生 209 名（男子学生 75 名、女子学生 128 名、性別不明 6 名、平均年齢 19.61 ± 1.08 歳）を対象とした。いずれも心理学に関連する講義を受講している学生であった。

2．調査日時

2016 年 10 月と 2017 年 1 月。

3．調査内容

(1) 芸術活動の経験について

ベネッセ教育総合研究所（2009）が実施した「第 1 回学校外教育活動に関する調査 2009」において対象とされた芸術活動を参考にした 15 種類の活動に対して、幼少期から大学（現在）まで 7 期間（幼稚園・保育園、小学校 1 年～2 年、小学校 3 年～4 年、小学校 5 年～6 年、中学校、高校、大学）での当該活動の実施の有無を尋ねた[29]。なお、調査時の教示は次のように行った。『あなたの音楽活動や芸術活動歴についておたずねします。現在までに、定期的に何らかの音楽活動や芸術活動を実施していた時期がありますか（学校の部活動・クラブ活動は含みますが、音楽の授業や美術の授業は除きます）。』

(2) 特性的自己効力感について

成田他（1995）が作成した 23 項目からなる特性的自己効力感尺度（以下、GSE 尺度）を使用した[12]。5 件法で回答し、尺度得点は 23 点から 115 点の範囲の値をとる。運動・スポーツや学習といった対象とする課題を限定した自己効力感ではなく、課題を限定せず、対象者が性格特性として持ち合わせている自己効力感を測定することができる。

4．調査手続き

大学の授業中に配布し、記入後回収した。

5．倫理的配慮

調査用紙の表紙に、個人情報は保護されること、回答は強制ではないこと、回答を拒否しても不利益はないことなど、5 点の注意事項を記載し、口頭でも説明をした後、同意を得られた対象者から回答を得た。

6．分析プログラム

SPSSver 22 を統計的解析に使用した。

Ⅲ．結　果

1．芸術活動についての分析

Table 1 には、「幼稚園・保育園」から「大学」の 7 期間のそれぞれに芸術活動を実施した実人数と、芸術活動を実施した延べ人数を示した。期間毎の人数が異なるのかを実人数と延べ人数それぞれについて調べたところ、統計的に有意な結果が得られた（実人数：$\chi^2(6) = 27.96$, $p < .01$、延べ人数：$\chi^2(6) = 43.16$, $p < .01$）。実人数、延べ人数ともに、「幼稚園・保育園」と「大学」の人数が少なく、「小学校（1 年～2 年）」と「小学校（3 年～4 年）」の人数が多いことが分かった。

Table 2 には、芸術活動を連続して実施した期間毎

Table 1　実施期間毎の芸術活動を実施した実人数と芸術活動を実施した延べ人数

	幼稚園 保育園	小学校 （1 年～2 年）	小学校 （3 年～4 年）	小学校 （5 年～6 年）	中学校	高校	大学	選択総数
芸術活動を実施した実人数	68 10.9	96 15.4	108 17.4	107 17.2	98 15.8	91 14.6	54 8.7	622 100.0
芸術活動を実施した延べ人数	101 10.7	139 14.7	169 17.9	151 16.0	152 16.1	151 16.0	83 8.8	946 100.0

注 1：芸術活動を実施した実人数（上段：人数，下段：選択総数に対する割合）
注 2：芸術活動を実施した延べ人数（上段：延べ人数，下段：選択総数に対する割合）

Table 2　芸術活動を連続して実施した期間毎の人数（上段：人数，下段：全調査対象者に対する割合）

	0 期間	1 期間	2 期間	3 期間	4 期間	5 期間	6 期間	7 期間
芸術活動を連続して実施した期間毎の人数	43 20.6	24 11.5	23 11.0	31 14.8	25 12.0	29 13.9	24 11.5	10 4.8

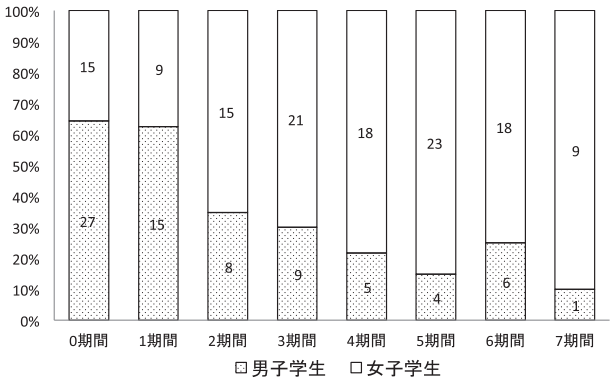

Figure 1　男女別芸術活動を連続して実施した期間毎の人数

の人数を示した。連続実施の期間は「0 期間」から「7 期間」に分類される。「0 期間」は芸術活動を実施したことがなく、「1 期間」から「7 期間」は同じ科目を継続したとは限らないが「幼稚園・保育園」から「大学」までいずれかの活動を連続して実施したことを示している。連続実施期間毎に人数が異なるのかを調べたところ、統計的に有意な結果が得られ（$\chi^2(7)=22.84$, $p<.01$）、「0 期間」が多く、「7 期間」が少ないことが分かった。性別によって連続実施期間毎の人数が異なるかを調べたところ、統計的に有意であった（$\chi^2(7)=33.41$, $p<.01$）。残差分析の結果、芸術活動は「0 期間」と「1 期間」に男子学生が多く、「4 期間」「5 期間」「7 期間」に女子学生が多いことから、女子学生は長期間に渡り芸術活動を実施し、男子学生は芸術活動を実施していても短期間の経験で終えていることが分かった（Figure 1）。

2. 芸術活動の実施科目と GSE 得点についての分析

(1) GSE 得点の男女差について

性別によって GSE 得点が異なるのかを t 検定により調べた。その結果、統計的に有意ではなかった（$t(201)=-0.03$, ns；男子学生 65.63±15.36、女子学生 65.70±14.46）。GSE 得点には性別による差がみられなかったが、芸術活動の実施状況には性別による違いがみられる（Table 2）ことから、以下の分析では男女別の分析も行った。

(2) 芸術活動の 15 下位科目と GSE 得点について

15 の芸術活動それぞれについて、「幼稚園・保育園」から「大学」の 7 期間に 1 期間以上実施していた場合と、未実施の場合の 2 水準に分け独立変数とし、GSE 得点を従属変数として t 検定により調べた。その結果、「日本舞踊」を除き、統計的に有意な結果は示されなかった（日本舞踊：$t(201)=-3.17$, $p<.01$；実施していた 98.00±00.00、実施していない 65.42±14.50；ただし、日本舞踊の実施者は女子学生 2 名である）。男女別に分析した結果では、男子学生には有意な結果を示す活動はなく、女子学生には「日本舞踊」と「その他」に有意な結果が示された（その他：$t(126)=-2.26$, $p<.05$；実施していた 79.80±11.88、実施していない 65.12±14.30）。

(3) 芸術活動の実施科目数と GSE 得点について

芸術活動は最大 15 科目実施することが可能である。ここでは、芸術活動の実施科目数によって GSE 得点に違いがみられるのかを検討した。実施科目数別（最小は 0 科目、最大は 8 科目であった）の GSE 得点の推移から、実施科目数を「未実施」、「1～4 科目実施」、「5～15 科目実施」の 3 水準に分類して独立変数とし、GSE 得点を従属変数として分散分析により調べた。その結果、芸術活動の実施科目数による主効果はみられなかった（$F(2,206)=0.49$, ns）。男女別に分析した結果でも、芸術活動の実施科目数による主効果はみられなかった（男子学生：$F(2,72)=2.26$, ns、女子学生：$F(2,125)=0.03$, ns）。

3. 芸術活動の実施期間、ならびに実施時期と GSE 得点についての分析

(1) 芸術活動の延べ実施期間と GSE 得点について

芸術活動の延べ実施期間は 105 期間（7 期間×15 科目）である。ここでは、芸術活動の延べ実施期間によって GSE 得点に違いがみられるのかを検討した。延べ実施期間別（最小は 0 期間、最大は 34 期間であった）の GSE 得点の推移から、延べ実施期間を「未実施」、「1～9 期間実施」、「10～34 期間実施」の 3 水準に分け独立変数とし、GSE 得点を従属変数として分散分析により調べた（Table 3）。その結果、芸術活動の延べ実施期間に主効果がみられ、下位検定（Bon-

Talbe 3　芸術活動の延べ実施期間別 GSE 得点の平均（括弧内標準偏差）

	未実施	1～9 期間実施	10～34 期間実施
全体	65.21（16.11）	*64.71*（14.35）	*72.67*（13.43）
男子学生	64.63（14.99）	66.41（15.79）	61.00（16.97）
女子学生	65.73（18.88）	*63.90*（13.35）	*74.00*（13.53）

注：表中斜体字は有意差がみられた箇所を示す

ferroni）の結果、「1～9 期間実施」よりも「10～34 期間実施」の場合に GSE 得点が高い値を示した（$F(2,206)=3.06$, $p<.05$; $MSe=214.20$）。男女別に分析した結果、男子学生には芸術活動の延べ実施期間に主効果はみられなかったが、女子学生には主効果がみられ、下位検定（Bonferroni）の結果、「1～9 期間実施」よりも「10～34 期間実施」の場合に GSE 得点が高い値を示した（男子学生：$F(2,72)=0.20$, *ns*、女子学生：$F(2,125)=4.21$, $p<.05$; $MSe=199.01$）。

(2) 芸術活動の連続実施期間と GSE 得点について

「幼稚園・保育園」から「大学」までに芸術活動を連続実施した期間によって、GSE 得点に違いがみられるのかを検討した。「0 期間」から「7 期間」の継続期間に、連続して実施していない「非連続」を加え 9 水準の連続実施期間を独立変数、GSE 得点を独立変数として分散分析により調べた結果、連続実施期間に有意な結果はみられず（$F(8,200)=0.66$, *ns*）、男女別にも統計的に有意な結果はみられなかった（男子学生：$F(8,86)=0.26$, *ns*、女子学生：$F(8,119)=0.79$, *ns*）。

(3) 芸術活動の実施時期と GSE 得点について

「幼稚園・保育園」から「大学」までの 7 期間それぞれについて、芸術活動を実施していた場合と実施していない場合で GSE 得点に違いがみられるのかを検討した。実施時期毎の実施の有無を独立変数、GSE 得点を従属変数として *t* 検定により調べた結果、いずれの期間においても統計的に有意な結果はみられず、男女別に分析をした場合も有意な結果はみられなかった。

Ⅳ. 考　察

本研究の目的は、芸術活動を経験する（実施する）ことによって、特性的な自己効力感の形成に影響がみられるのかを検討することであった。

1. 芸術活動について

芸術活動を実施していた年代は小学校低学年から中学年に多く、男子学生にくらべ女子学生は芸術活動を長期に実施していることが示された。すなわち、芸術活動の実施には、年齢や性別の要因が少なからず関連していることが示唆される結果である。調査項目作成の際に参考にした調査の報告書では、芸術活動に男女差がみられる点を以下のように分析をしているが[30]、本研究の結果にもこの分析が当てはまると考えられる。そこでは、子どもを芸術活動に向かわせる要因として、子どものジェンダーと親の文化資本を挙げている。文化資本とは、学歴や文化嗜好性を意味する社会学用語である。すなわち、芸術活動の実施は、男子よりも女子の方が取り組むことが多く、さらに親の芸術に対する考え方が影響を与えていると言うことである。

2. 芸術活動の実施科目と実施期間・実施時期について

本研究で取りあげた 15 の芸術活動と特性的自己効力感との間に関連がみられるのかを詳細に検討した。結果的には、女子学生に限り、芸術活動に多くの時間を費やすと特性的自己効力感は高くなることが示された。男子学生と比較して女子学生は芸術活動を連続して実施することが多いため女子学生にのみ結果が示されたと考えられる。芸術活動を複数実施しても、あるいは連続実施しても特性的自己効力感の形成には関連が示されなかったが、これらの組み合わせである、複数の活動を並行して比較的長期に渡り実施することが特性的自己効力感の向上には関連があると推測される。先行研究では、理論的・実践的な観点から芸術活動を実施することによって自己効力感が向上すると指摘されていた。本研究の結果を踏まえると、個々の活動で自己効力感が少しずつ向上し、その活動が繰り返し実施され蓄積されることにより、自己効力感が向上するのではと考えることができる。すなわち、特性的自己効力感の発達について示唆できる点は、出来る限り多くの芸術活動を継続的に経験させることであると言えるであろう。

3. 運動経験の研究結果との比較

運動経験（スポーツキャリア）と特性的自己効力感との関連を検討した研究では、運動の未実施群と比較して、大学まで運動を継続実施している群の特性的自己効力感が高くなる結果が示されている[15)17)18)]。さら

に、同一種目を継続実施することも向上の条件として挙げられている[17)18)]。

運動経験の研究と本研究の結果とを比較すると、活動の量（時間）と質（内容）の面で類似点と相違点があるように思われる。すなわち、取り組み時間が多い場合、特性的自己効力感は向上するという点では共通しているが、運動では同じ種目を続けることに意味がある一方、芸術では複数の活動を同時並行で経験することに意味があるという結果が示されている。ただし、結果の解釈にあたり、運動経験の研究とは異なり、芸術活動の場合は性別を考慮する必要がある。

4．本研究の改善点

本研究の改善点として 2 点挙げておきたい。第 1 点は、調査対象者の偏りである。先にも述べたが、芸術活動の実施には親の文化資本の影響が考えられることから、本研究のように 1 校を対象とせず、複数の大学を対象として調査を実施することでより妥当性のある分析が可能となるであろう。第 2 点は、特性的自己効力感を従属変数とした点である。この効力感についてはさまざまな課題特異的自己効力感から影響を受け形成されると考える立場と、逆に特性的自己効力感が課題特異的自己効力感の形成に影響を与えると考える立場がある[1)]。特性的自己効力感の形成は課題特異的自己効力感からの影響を受けるとの立場を取ると、本研究のように、芸術活動の実施状況から特性的自己効力感への直接の影響を考えるのではなく、芸術活動に関する自己効力感のような媒介変数を含めて特性的自己効力感への影響を検討することが今後求められる。

付記

本研究のデータの一部は、平成 28 年度に提出された岡田祐季氏の関西福祉科学大学卒業論文に用いられたものである。なお、本研究は、岡田氏からの了承を得て公表されている。また、貴重な助言を頂きました査読者の先生方に御礼申し上げます。

引用文献

1）三好昭子、大野久「人格特性的自己効力感研究の動向と漸成発達理論導入の試み」『心理学研究』81、2011 年、631-645 頁。
2）Pintrich P. R. and De Groot E. V. “Motivational and Self-Regulated Learning Components of Classroom Academic Performance”, Journal of Educational Psychology, 82, 1990, 33-40.
3）伊藤崇達「学業達成場面における自己効力感、原因帰属、学習方略の関係」『教育心理学研究』44、1996 年、340-349 頁。
4）森陽子「大学生の自己効力感と英語学習方略の関係」『日本教育工学会論文誌』28、2004 年 a、45-48 頁。
5）森陽子「努力観、自己効力感、内発的価値及び自己制御学習方略に対する有効性とコストの認知が自己制御学習方略に使用に及ぼす影響」『日本教育工学会論文誌』28、2004 年 b、109-118 頁。
6）中西良文「成功／失敗の方略帰属が自己効力感に与える影響」『教育心理学研究』52、2004 年、127-138 頁。
7）Marcus, B. H., Selby, V, C., Niaura, R. S., and Rossi, J. S. “Self-efficacy and the Stages of Exercise Behavior Change”, Research Quarterly for Exercise and Sport, 63, 1992, 60-66.
8）中山健、久保和之、守能信次「運動行動変容の段階および運動実施に対する自己効力感の測定尺度に関する研究－日本語版尺度の開発と高齢者への適用－」『中京大学体育学論叢』43-2、2002 年、9-18 頁。
9）岡浩一郎「中年者における運動行動の変容段階と運動セルフ・エフィカシーの関係」『日本公衛誌』50、2003 年、208-215 頁。
10）中山健、鈴木守、二宮雅也「大学生における運動行動変容の段階と運動実施に対する自己効力感との関連に関する研究」『上智大学体育』40、2007 年、25-32 頁。
11）坂野雄二、東條光彦「一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み」『行動療法研究』12、1986 年、73-82 頁。
12）成田健一、下仲順子、中里克治、河合千恵子、佐藤眞一、長田由紀子「特性的自己効力感尺度の検討－生涯発達的利用の可能性を探る－」『教育心理学研究』43、1995 年、306-314 頁。
13）三橋大輔、山田幸雄、海野孝「テニス教室への参加が中高年者の日常生活活動と自己効力感および社会スキルに与える影響について」『東海保健体育科学』33、2011 年、27-34 頁。
14）野口和行、須田芳正、村松憲、村山光義、加藤大仁「学生の社会的スキル向上を目指した体育実技実践の試み」『体育研究所紀要』52、2013 年、11-20 頁。
15）安田貢、遠藤俊郎、下川浩一、布施洋、袴田敦士、伊藤潤二「大学生の運動部活動に関する回顧調査－高校時代のストレス、サポート、自己効力感に注目して－」『山梨大学教育人間科学部紀要』10、2008 年、118-128 頁。
16）新本惣一朗「小学生のスポーツ実施状況の違いが特性的自己効力感に及ぼす影響」『発育発達研究』57、2012 年、1-9 頁。
17）冨永徳幸、田口節芳「大学生のスポーツキャリアパターンを規定する心理的要因」『近畿大学工学部紀要　人文・社会科学篇』44、2014 年、27-38 頁。

18）宇惠弘、辰本頼弘「スポーツ・キャリアパターンが特性的自己効力感の形成に及ぼす影響」『関西福祉科学大学紀要』20、2017 年、79-90 頁。
19）吉田秀文「音楽学習における動機づけと持続性に関する一研究－自己調整学習の研究成果を踏まえて－」『群馬大学教育学部紀要　芸術・技術・体育・生活科学編』46、2011 年、13-19 頁。
20）齊藤豊「子どもの活動意欲に着目した音楽の授業デザイン－ARCS モデルを援用した和太鼓の音楽づくりを通して－」『音楽教育実践ジャーナル』13、2016 年、54-65 頁。
21）今井晥弐、吉村夕里、堀内詩子「幼児の音楽発達とリトミックに関する一考察－楽曲分析と事例検討をとおして－」『臨床心理学部研究報告』3、2011 年、17-30 頁。
22）松岡宏明「対話型鑑賞と対象作品に対する再考」『美術教育』296、2012 年、26-32 頁。
23）日高なぎさ「学校内適応指導教室における共同芸術療法の試み」『大阪産業大学人間環境論集』12、2013 年、95-110 頁。
24）保坂遊、青木一則「3 歳未満児保育に対する造形表現活動の意義－臨床美術実践プログラムの導入－」『東京家政大学研究紀要』55、2015 年、131-140 頁。
25）保坂遊、音山若穂「臨床美術による表現活動が児童養護施設入所児童に与える効果について」『保育学研究』54、2016 年、193-104 頁。
26）縣拓充、岡田猛「美術の創作活動に対するイメージが表現・鑑賞への動機づけに及ぼす影響」『教育心理学研究』58、2010 年、438-451 頁。
27）白水晶子、山田俊之、日高三喜夫「児童におけるボディパーカッションの効果に関する基礎的研究」『久留米大学心理学研究』12、2013 年、98-105 頁。
28）吉村淳子、芝崎美和「保育者養成におけるピアノ指導について－学生の自己効力感に着目して－」『新見公立大学紀要』36、2015 年、59-66 頁。
29）Benesse 教育研究開発センター「子どものスポーツ・芸術・学習活動　データブック　－幼児から高校生のいる家庭を対象とした「学校外教育活動調査から」」『Benesse 教育研究開発センター』、2009 年。
30）片岡栄美「解説・提言 1　子どものスポーツ・芸術活動の規定要因－親から子どもへの文化の相続と社会化格差－」『Benesse 教育研究開発センター（編）』、2010 年。